

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 秋田県
農業委員会名： 湯沢市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	5,730	837			6,570	
経営耕地面積	4,765	632	263	236	46	5,397
遊休農地面積	4.4	8.6	8.6			13.0
農地台帳面積	5,534	1,539	1,398	141		7,073

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,892
自給的農家数	1,090
販売農家数	2,802
主業農家数	451
準主業農家数	641
副業的農家数	1,710

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,604
女性	1,652
40代以下	286

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	495
基本構想水準到達者	54
認定新規就農者	29
農業参入法人	1
集落営農経営	26
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	4

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6, 590ha	3, 573ha	54.22%
課 題	耕作地の分散により作業効率が低下するため、面積的な集積には限界が来ていることから、面的な集積を一層促進していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3, 716ha	3, 672ha	99ha	98.82%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プラン作成のための集落における話し合いに参画 ・利用権(農地中間管理機構)設定の制度周知や利用集積に向けた情報の収集と提供 ・利用権設定終了通知による再設定の呼びかけ
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プラン作成のための集落における話し合いに参画(随時) ・利用権(農地中間管理機構)設定の制度周知や利用集積に向けた情報の収集と提供(4月、チラシ配布) ・利用権設定終了通知による再設定の呼びかけ(毎月、1回通知) ・あきた農地利用1・2・3運動アンケート調査の実施(11月～12月)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	概ね計画に沿った活動であった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H28年度新規参入者数	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数
	3 経営体	4 経営体	5 経営体
	H28年度新規参入者が取得した農地面積	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積
	2.4 ha	10.6ha	2.5ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域農業を担う者が減少しており、認定農業者として継続できない農家も出ていくことから、地区の状況に合わせた担い手及び営農組織を育成する必要がある。また、受託者協議会はあるが委託者協議会がないので、今後委託者協議会を設立しお互いの情報共有することにより集積率の向上を目指す。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	4経営体	133%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10ha	45.3ha	453%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	人・農地プランの見直しに係る集落の話し合いへの参加及び農業委員から意欲ある農業者の情報収集を行い、農林課と連携し認定の推進活動を実施する。
活動実績	人・農地プランの見直しに係る集落の話し合いへの参画(随時) ・あきた農地利用1・2・3運動アンケート調査の実施(11月～12月)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	概ね計画に沿った活動であった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A) 6,604.8ha	遊休農地面積(B) 14.8ha	割合(B/A×100) 0.22%
課 題	再生に向けての指導の徹底及び持続的に解消する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.2ha	1.8ha	900%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	74人	6月、9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		74人	6月、9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 5筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 0.5ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	概ね計画に沿った活動であった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,590ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の発生防止に向けた取組 ・8月の広報誌による農業者等への周知 ・6月、9月 農地パトロールの実施
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の発生防止に向けた取組(8月、FM放送による広報) ・広報誌による農業者等への周知(8月、掲載) ・農地パトロールの実施(6月14～21日、9月2日～9月6日)
活動に対する評価	概ね計画に沿った活動であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 93 件、うち許可 93 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に両者もしくは、一方の委任状を持参で窓口に来てもらい事実確認のほか、添付書類及び農地基本台帳との照合の上、申請地を農業委員が現地調査している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が審査基準に対する適合を説明した後、質疑するなど議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 13 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に両者もしくは、一方の委任状を持参で窓口に来てもらい事実確認のほか、添付書類及び農地基本台帳との照合の上、申請地を農業委員2名と事務局職員で現地を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が審査基準に対する適合などを説明した後、農業委員から現地確認報告をしたうえ、質疑など議案ごとに審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		32 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		32 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	1,903 件
		公表時期	令和2年3月
	是正措置	情報の提供方法:市広報に掲載した。	
		旧市町村を細分化し、地区単位で詳細に公表した。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	件
		取りまとめ時期	令和 年 月
	是正措置	情報の提供方法:	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	7,073ha
		データ更新:月1回	
		公表:窓口対応	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	-----------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--